

答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 2 民法	2022年4月施行の改正民法により、成年年齢が満18歳に引き下げられた。民法は、私的な人間関係や財産関係を規律する私法の基本法であり、契約の成立要件や行為能力、親権などの規定を含んでいる。成年年齢の引き下げに伴い、18歳・19歳の者は親の同意なしにクレジットカードの作成や携帯電話の契約などが可能となった。
問2	答え 4 抵抗権	政府が市民との信託（社会契約）に違反して自然権を侵害した場合、市民は政府に抵抗し、新たな政府を組織し直すことができるという権利を認めた。これは名誉革命の正当化や、アメリカ独立宣言における革命権の主張に大きな影響を与えた。
問3	答え 3 女子差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約を日本が批准するためには、国内法制度の整備が不可欠であった。これを受けて、1985年に男女雇用機会均等法が制定され、国籍法が父母両系血統主義に改正されるなどの法整備が行われた後、同年に批准が実現した。
問4	答え 2 法定手続の保障	日本国憲法第31条は、何人も法律の定める適正な手続を経なければ、処罰されたり身体の自由を拘束されたりすることはないと規定しており、これを法定手続の保障と呼ぶ。この原則は、科される刑罰の内容が適正であること（実体的適正）だけでなく、告知や聴聞の機会を与えるといったプロセス自体が適正であること（手続的適正）も要求している。刑事司法において、国家権力の濫用から個人の身体の自由を守るための極めて重要な基本原則である。
問5	答え 1 資本移転等収支	国際収支統計は、経常収支、金融収支、そして対価を伴わない資本の移転を記録する項目などに大別される。発展途上国に対する道路や港湾などのインフラ整備を目的とした無償資金援助や、対外債務の免除などは、対価の支払いを伴わない資本の移転にあたるため、この項目に計上される。これらは自国からの資本流出を意味するため、同収支の赤字（流出）要因となる。
問6	答え 3 地方公共団体の長	条例の制定または改廃の請求（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して行われる。請求を受けた長は、これを議会に付議し、その意見を付けて議会に提出しなければならない。議長や選挙管理委員会が直接の請求先ではない点に注意が必要である。
問7	答え 1 日米地位協定	在日米軍の施設・区域の使用や、米軍人・軍属の法的地位、刑事裁判権の扱いなどを定めているのは日米地位協定である。これは日米安全保障条約に基づいて締結されたものであり、共同防衛義務そのものを定めた条約とは異なる役割を持つ。
問8	答え 4 全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等や教育水準の維持向上を目的として、全国の小中学校の特定の学年（原則として小学6年、中学3年）を対象に実施されている。児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育の成果と課題を検証して改善を図るために行われている。
問9	答え 4 通過儀礼	誕生、成人、結婚、死など、個人の生涯の節目において、新しい社会的な役割や地位を獲得するために行われる儀礼を通過儀礼（イニシエーション）と呼ぶ。これらは、個人が新たな段階へ移行することを社会的に承認する役割を持つ。お宮参りや七五三、葬式などは通過儀礼の代表例である。これに対し、八十八夜や端午の節句などは、季節の節目や農作業の目安として毎年繰り返される年中行事であり、個人の生涯の節目に伴う通過儀礼とは区別される。
問10	答え 2 条例の制定・改廃請求	条例の制定・改廃請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に対して行う。首長は、この請求を受けた場合、必ず自らの意見を付けた上で議会に付議しなければならない。これに対し、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）は、原則として有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に対して行い、住民投票で過半数の同意を得る必要がある。